

令和5年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

令和6年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

令和5年度決算（案）の概要

- 1 令和5年度普通会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 令和5年度決算額（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 令和5年度決算から見る財政状況のポイント・・・・・・・・・・ 10
- 4 健全化判断比率と資金不足比率の概要・・・・・・・・・・・・ 12

【令和5年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- (3) 表示単位未満を四捨五入等しているため、他資料と一致しない場合があります

1 令和5年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和5年度決算の歳入総額は、地方税や地方交付税の増加などにより、前年度比11億23百万円増の3,921億69百万円、歳出総額は、物価高騰重点支援給付金や子ども医療費の公費助成などの扶助費の増加などにより、前年度比19億23百万円増の3,777億41百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は144億28百万円となり、前年度比8億円（5.3%）の減となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、108億12百万円の黒字となり、前年度比12億49百万円（13.1%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	伸び率
歳入総額	391,046	392,169	1,123	0.3
歳出総額	375,818	377,741	1,923	0.5
歳入歳出差引額	15,228	14,428	△800	△5.3
翌年度への繰越財源	5,665	3,616	△2,049	△36.2
実質収支額	9,563	10,812	1,249	13.1

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,356億26百万円となり、前年度比で23億6百万円（1.7%）の増となりました。これは個人市民税の所得割の増加や、新築家屋や設備投資の増により固定資産税が増加したことなどによるものです。

【地方交付税】

地方交付税は459億32百万円となり、前年度比で42億91百万円（10.3%）の増となりました。これは地方交付税の財源となる国税収入が増額補正されたことなどによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は898億30百万円となり、前年度比で2億24百万円（0.2%）の増となりました。これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る補助金が減少した一方、物価高騰重点支援給付金に係る交付金が増加したことなどによるものです。

【県支出金】

県支出金は186億44百万円となり、前年度比で3億45百万円（1.9%）の増となりました。これは介護給付費負担金や訓練等給付費負担金が増加したことなどによるものです。

【繰入金】

繰入金は99億26百万円となり、前年度比で12億70百万円（14.7%）の増となりました。これは庁舎整備基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は313億38百万円となり、前年度比で102億56百万円（△24.7%）の減となりました。これは新庁舎整備事業に係る借入が増加した一方、臨時財政対策債や岡山芸術創造劇場整備事業に係る借入が減少したことなどによるものです。

【その他】

財産収入は12億48百万円となり、前年度比で7億7百万円（130.7%）の増となりました。これは普通財産土地売却代金が増加したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【扶助費】

扶助費は1,033億70百万円となり、前年度比で64億99百万円（6.7%）の増となりました。これは物価高騰重点支援給付金などの物価高騰対策関連経費や子ども医療費助成制度拡充に伴う経費、障害者支援に要する経費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は391億2百万円となり、前年度比で18億51百万円（5.0%）の増となりました。これは後年度における公債費負担の軽減を図るための臨時財政対策債の繰上償還額が増加したことなどによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は461億52百万円となり、前年度比で38億86百万円（△7.8%）の減となりました。これは新庁舎やごみ処理広域化処理施設等の整備に係る事業費が増加した一方、岡山芸術創造劇場の整備に係る事業費が減少したことなどによるものです。

【物件費】

物件費は380億62百万円となり、前年度比で45億94百万円（△10.8%）の減となりました。これはプラスチック資源分別回収に要する経費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が減少したことなどによるものです。

2 令和5年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和5年度
地 方 税	133,320	135,626	2,306	1.7	34.1	34.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	32,162	32,235	73	0.2	8.3	8.2
地 方 交 付 税	41,641	45,932	4,291	10.3	10.6	11.7
使 用 料 ・ 手 数 料	6,177	6,426	249	4.0	1.6	1.6
国 庫 支 出 金	89,606	89,830	224	0.2	22.9	22.9
県 支 出 金	18,299	18,644	345	1.9	4.7	4.8
繰 入 金	8,656	9,926	1,270	14.7	2.2	2.5
繰 越 金	12,065	10,028	△ 2,037	△ 16.9	3.1	2.6
諸 収 入	4,912	8,903	3,991	81.3	1.3	2.3
地 方 債	41,594	31,338	△ 10,256	△ 24.7	10.6	8.0
うち臨時財政対策債	13,200	8,300	△ 4,900	△ 37.1	3.4	2.1
そ の 他	2,614	3,281	667	25.5	0.6	0.8
歳 入 合 計	391,046	392,169	1,123	0.3	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	固定資産税 496億8百万円 (+14億18百万円) 市民税 660億43百万円 (+4億70百万円) 都市計画税 84億8百万円 (+2億14百万円) 市町村たばこ税 51億88百万円 (+57百万円)
譲与税・交付金	地方譲与税 26億81百万円 (+28百万円) 軽油引取税交付金 61億14百万円 (+2億86百万円) 株式等譲渡所得割交付金 8億41百万円 (+2億58百万円) 法人事業税交付金 17億64百万円 (△2億6百万円) 地方消費税交付金 179億26百万円 (△2億72百万円)
地方交付税	普通交付税 441億円 (+42億41百万円) 特別交付税 18億32百万円 (+50百万円)
使用料・手数料	○使用料：35億62百万円 (+3.0%) 放課後児童クラブ使用料 4億74百万円 (+46百万円) ○手数料：28億64百万円 (+5.3%)
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増 (+69億1百万円) 就学前教育・保育施設整備交付金の皆増 (+14億37百万円) ワクチン接種対策費負担金 9億53百万円 (△14億84百万円) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減 (△21億90百万円) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費補助金の皆減 (△42億88百万円)
県支出金	介護給付費負担金 22億21百万円 (+1億42百万円) 訓練等給付費負担金 18億6百万円 (+1億64百万円) 施設型給付費負担金 33億24百万円 (+1億98百万円) 子ども・子育て支援交付金 8億36百万円 (+58百万円) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 75百万円 (△2億9百万円)
繰入金	財政調整基金繰入金 70億円 (+20億円) 庁舎整備基金繰入金 2億60百万円 (+1億94百万円) 公共施設等整備基金繰入金 20億円 (△10億円)
繰越金	純繰越金 43億63百万円 (△19億21百万円) 繰越事業費等充当分 56億65百万円 (△1億16百万円)
諸収入	土地開発公社貸付金元金回収の皆増 (+40億円) 宝くじ収入 12億32百万円 (△19百万円)
地方債	庁舎建設事業費充当 20億円 (+16億36百万円) 道路整備事業費充当 38億1百万円 (+11億58百万円) 消防施設整備費充当 14億94百万円 (+9億88百万円) ごみ処理施設整備事業費充当 10億5百万円 (+9億22百万円) 保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当 14億89百万円 (+7億68百万円) 文化施設整備事業費充当 5億91百万円 (△105億47百万円)
その他	○財産収入：12億48百万円 (+130.7%) 普通財産土地売却代金 7億64百万円 (+7億10百万円) ○分担金及び負担金：15億33百万円 (△1.5%)

(2) 歳出決算の概要

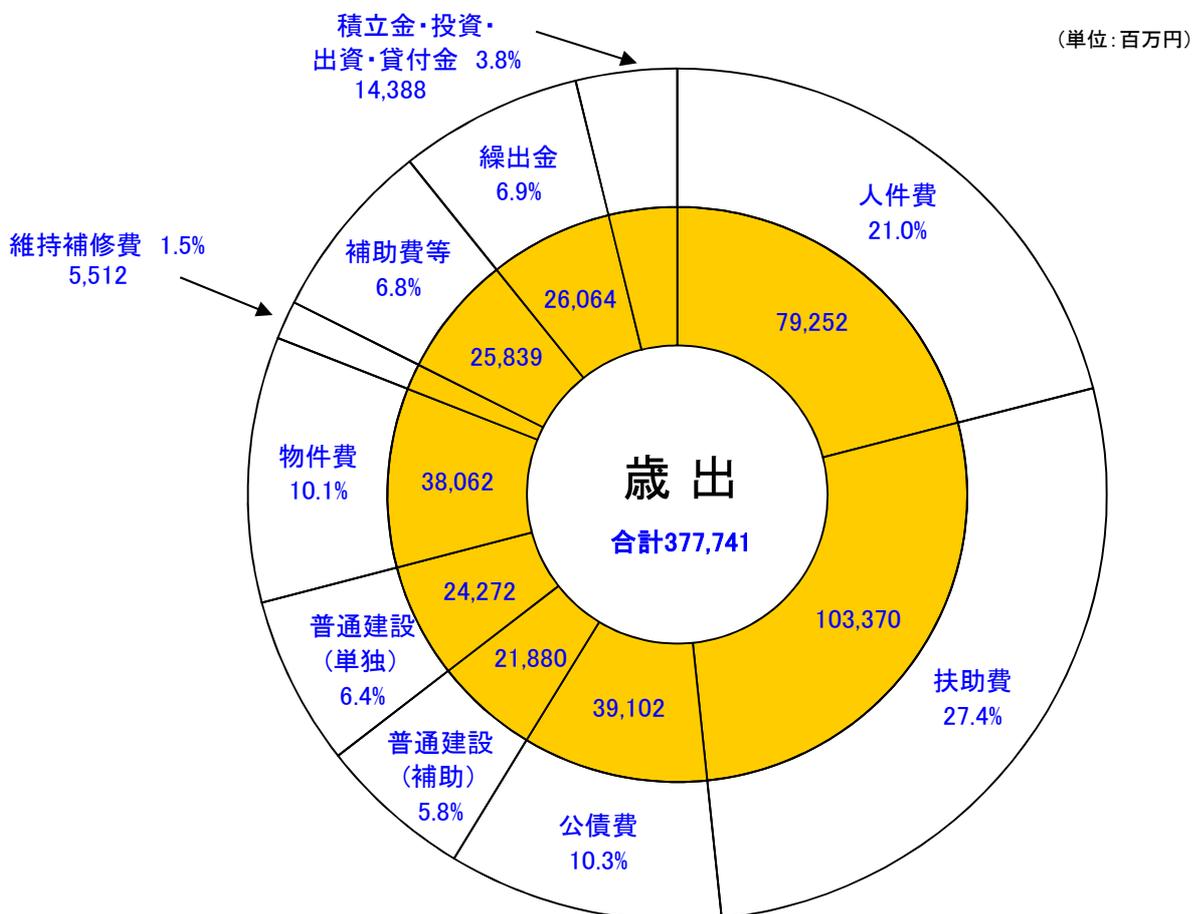
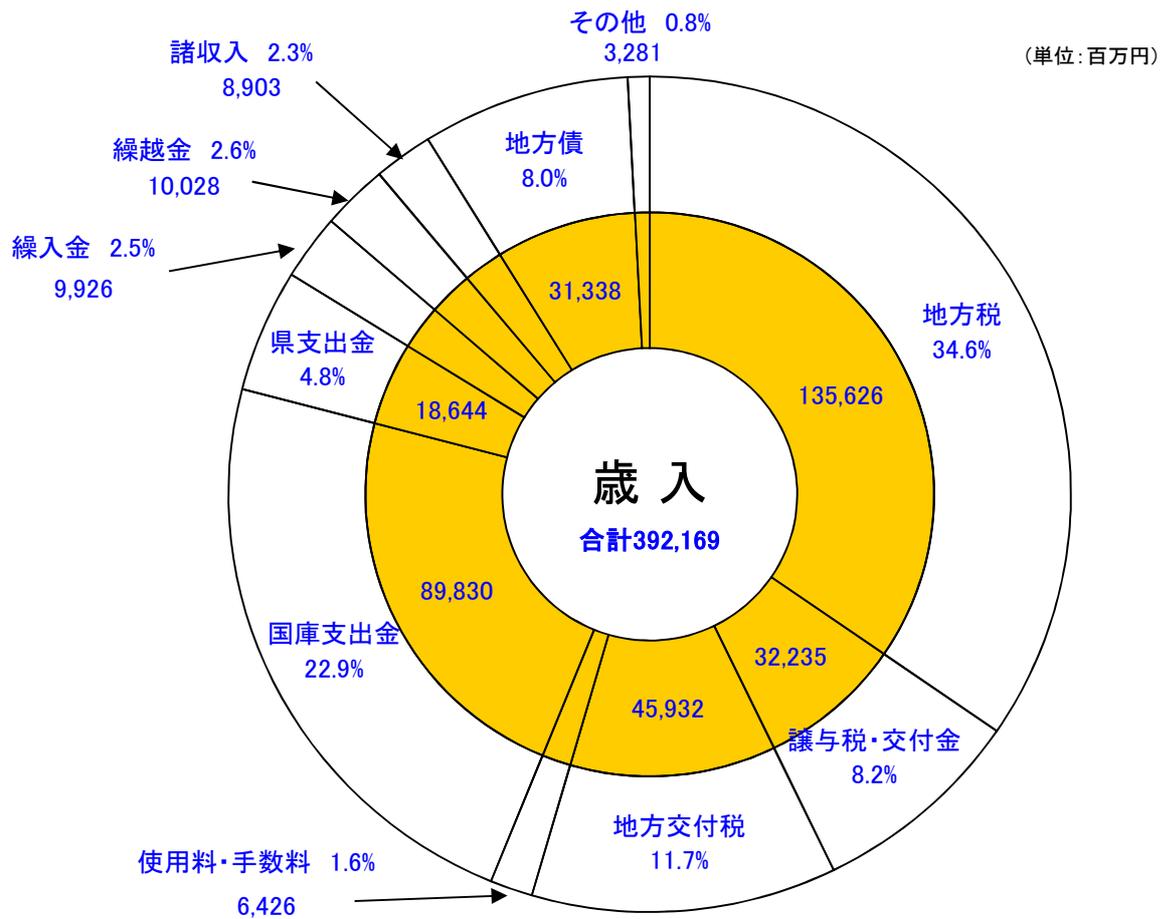
(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和5年度
義務的経費	214,461	221,724	7,263	3.4	57.1	58.7
人 件 費	80,339	79,252	△ 1,087	△ 1.4	21.4	21.0
扶 助 費	96,871	103,370	6,499	6.7	25.8	27.4
公 債 費	37,251	39,102	1,851	5.0	9.9	10.3
投資的経費	50,038	46,152	△ 3,886	△ 7.8	13.3	12.2
普通建設事業費	50,038	46,152	△ 3,886	△ 7.8	13.3	12.2
補 助	21,020	21,880	860	4.1	5.6	5.8
単 独	29,018	24,272	△ 4,746	△ 16.4	7.7	6.4
災害復旧事業費	0	0	0	—	0.0	0.0
そ の 他	111,319	109,865	△ 1,454	△ 1.3	29.6	29.1
物 件 費	42,656	38,062	△ 4,594	△ 10.8	11.4	10.1
維 持 補 修 費	5,229	5,512	283	5.4	1.4	1.5
補 助 費 等	26,114	25,839	△ 275	△ 1.1	7.0	6.8
繰 出 金	25,339	26,064	725	2.9	6.7	6.9
積 立 金	7,686	6,507	△ 1,179	△ 15.3	2.0	1.7
投資・出資・貸付金	4,295	7,881	3,586	83.5	1.1	2.1
歳 出 合 計	375,818	377,741	1,923	0.5	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 567億21百万円 (+6億25百万円) 退職手当 42億46百万円 (△16億48百万円) 委員等報酬※ 56億15百万円 (+2億61百万円) ※会計年度任用職員を含む
扶 助 費	物価高騰重点支援給付金の皆増 (+57億29百万円) 住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金の皆増 (+12億5百万円) 介護給付費 88億86百万円 (+5億68百万円) 訓練等給付費 72億24百万円 (+6億50百万円) 出産・子育て応援給付金 7億73百万円 (+4億14百万円) 子ども医療費 24億51百万円 (+3億92百万円) 児童手当 102億62百万円 (△3億80百万円) 感染症患者医療費 3億55百万円 (△12億14百万円) 電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金の皆減 (△40億39百万円)
公 債 費	元金償還金 373億24百万円 (+18億26百万円) 利子償還金 17億74百万円 (+26百万円)
普 通 建 設 費	補助 ごみ処理広域化処理施設整備事業 14億64百万円 (+13億44百万円) 国補道路新設改良事業 48億25百万円 (+12億56百万円) 都市交通戦略推進事業 14億69百万円 (+9億62百万円) 学校施設長寿命化事業 10億85百万円 (△5億18百万円) 市街地再開発事業 37億26百万円 (△16億32百万円)
	単 独 新庁舎整備事業 21億96百万円 (+17億95百万円) 単独道路新設改良事業 40億50百万円 (+6億8百万円) 消防指令システム更新等事業の皆増 (+4億20百万円) 岡山芸術創造劇場整備事業 6億49百万円 (△117億47百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	—
物 件 費	岡山芸術創造劇場指定管理料 5億45百万円 (+2億67百万円) プラスチック資源回収事業の皆増 (+92百万円) ごみ市外処理事業費 6億54百万円 (△2億4百万円) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務費の皆減 (△2億47百万円) 新型コロナウイルス感染症対策事業 74百万円 (△11億82百万円) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 18億81百万円 (△34億53百万円)
維 持 補 修 費	道路維持修繕事業費(舗装・交通安全・区画線) 10億58百万円 (+1億47百万円) 公園緑地管理費 9億86百万円 (+90百万円) 幼稚園修繕費 38百万円 (△13百万円)
補 助 費 等	省エネ機器導入補助事業負担金 9億50百万円 (+7億84百万円) 消費喚起事業負担金 15億47百万円 (+2億38百万円) エネルギー価格高騰緊急対策支援事業負担金の皆減 (△12億10百万円)
繰 出 金	介護保険費特別会計繰出金 102億64百万円 (+1億59百万円) 後期高齢者医療費特別会計繰出金 19億18百万円 (+76百万円) 療養給付費負担金 77億99百万円 (+4億53百万円)
積 立 金	退職手当基金積立金の皆増 (+23億円) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 20億33百万円 (+10億5百万円) 地域福祉基金積立金 7百万円 (△34億94百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：32億46百万円 (+13.8%) 下水道事業会計出資金 28億8百万円 (+4億51百万円) ○貸付金：46億35百万円 (+221.4%) 土地開発公社貸付金の皆増 (+40億円)

令和5年度決算額構成比（普通会計）



【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普通会計		(参考)一般会計	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
歳入	最終予算額	380,072	387,049	377,686	385,274
	前年度からの繰越額	25,720	15,362	25,353	14,961
	予算額計 (A)	405,792	402,411	403,039	400,235
	決算額 (B)	391,046	392,169	389,192	390,965
	差引(A)-(B) (C)	14,746	10,242	13,847	9,270
歳出	最終予算額	380,072	387,049	377,686	385,274
	前年度からの繰越額	25,720	15,362	25,353	14,961
	予算額計 (D)	405,792	402,411	403,039	400,235
	決算額 (E)	375,818	377,741	373,697	376,243
	差引(D)-(E) (F)	29,974	24,670	29,342	23,992
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		15,228	14,428	15,495	14,722
翌年度繰越財源 (H)		5,665	3,616	5,264	3,242
実質収支(G)-(H) (I)		9,563	10,812	10,231	11,480
前年度実質収支 (J)		13,384	9,563	14,051	10,231
単年度収支 (I)-(J) (K)		△ 3,821	1,249	△ 3,820	1,249
繰上償還金 (L)		3,000	3,900	\	
積立金 (M)		4	7		
積立金取崩し額 (N)		5,000	7,000		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 5,817	△ 1,844		

3 令和5年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
経常収支比率	89.3	90.0	0.7
実質公債費比率(3カ年平均)	5.3	5.6	0.3
将来負担比率	—	—	—
財源調整のための基金残高	401	384	△17
岡山市全体の市債残高	5,695	5,605	△90
普通会計の市債残高	3,438	3,378	△60

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出する経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出する経費に充当した一般財源は、子ども医療費や子どものための教育・保育給付費、介護給付費、訓練等給付費などの増による扶助費の増加や、介護保険費特別会計や後期高齢者医療費特別会計への繰出金の増加などにより、前年度比約28億円の増となりました。

⇒人 件 費 R4： 686億円 → R5： 676億円 (△10億円)

⇒物 件 費 R4： 239億円 → R5： 244億円 (+5億円)

⇒扶 助 費 R4： 286億円 → R5： 301億円 (+15億円)

⇒繰 出 金 R4： 190億円 → R5： 196億円 (+6億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、臨時財政対策債の発行額が減少した一方で、地方税や普通交付税の増加などにより、約15億円の増となりました。

⇒地 方 税 R4： 1,251億円 → R5： 1,272億円 (+21億円)

⇒地方消費税交付金 R4： 182億円 → R5： 179億円 (△3億円)

⇒法人事業税交付金 R4： 20億円 → R5： 18億円 (△2億円)

⇒普 通 交 付 税 R4： 399億円 → R5： 441億円 (+42億円)

⇒臨時財政対策債 R4： 132億円 → R5： 83億円 (△49億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

実質公債費比率は、借入額の増加により元利償還金が増加したことなどにより、前年度比で0.3ポイント増加しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、交付税算入の多い市債などの有利な財源の活用や、基金の増加などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和元年度以降「－」表示となっています。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、令和4年度決算の剰余金積立てを行った一方で、財源調整のための取崩しを行った結果、前年度比で17億円減の384億円となりました。

⇒財政調整基金 R4：228億円 → R5：210億円（△18億円）

⇒市債調整基金 R4：15億円 → R5：16億円（+1億円）

⇒公共施設等整備基金 R4：158億円 → R5：158億円（±0億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額を除く

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,605億円で、前年度比90億円の減となりました。

公共施設の老朽化対策・再整備など財政的に有利な市債を活用したことで、借入額が増加したため、通常分の市債残高は前年度比で21億円の増となった一方、臨時財政対策債の借入額の減少により、普通会計の市債残高は前年度比で60億円の減となりました。

⇒普通会計 借入額313億円 < 元金償還額373億円

⇒通常分 借入額218億円 > 元金償還額197億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額は、元金償還額に含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
市全体の市債残高	5,695	5,605	△90
普通会計	3,438	3,378	△60
(うち通常分)	(1,683)	(1,704)	(21)
企業会計	2,257	2,227	△30

4 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和5年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【令和5年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		令和4年度	令和5年度			
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	5.3	5.6	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	—	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

（注1）実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

（注2）将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】令和5年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計		赤 字 比 率	(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公 営 企 業 法 適 業 会 計	岡山市病院事業会計	(資金不足比率 (会計ごとに算定))			
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					